

令和4年度 栄区生活支援センター事業計画

■ 営運目的

地域で生活する精神障害者の方々が安心して自立した日常生活を過ごせるよう支援します。

■ 営運方針

地域における精神保健福祉の窓口として、利用者・家族等への支援及び「8050問題」「ひきこもり」など地域課題への積極的な取り組みを行う。又、「自立生活アシスタント事業」「退院サポート事業」「計画相談事業」を行政・関係機関・地域と連携し実施し、利用者が地域で受け入れられる体制作りを積極的に推進する。「地域生活支援拠点」「地域包括ケアシステム」の推進を図り、行政・関係機関・地域と連携を密にし、精神障害者や家族が地域で安心安全に生活できるように課題の抽出と解決を目指す。

■ 事業目標

- ・令和4年度も地域における精神保健福祉の窓口として、従来からの精神障害者への支援の継続として「センター一本体事業」をはじめ「自立生活アシスタント事業」「退院サポート事業」「計画相談事業」のアウトリーチ事業、新たに始まった「地域生活支援拠点」「地域包括ケアシステム」の推進など地域で生活する精神障害者の支えとなるよう、行政機関や基幹相談支援センター、地域との連携及び支援体制の強化を図る。
- ・従来からの精神障害者への支援の継続に加え、地域における「8050問題」「ひきこもり」等の課題を抱えている人々に対し、令和3年度から推進しているケアプラザとの連携や民生委員等の地域との連携強化による支援体制の構築及びアウトリーチによる支援を強化する。又、新型コロナウィルスや社会情勢の変化によるメンタルヘルスの不調を訴える人々が増える中で、予防的支援の必要性を考慮し相談機能の強化を図る。
- ・栄区は高齢化が進んでおり、従来の障害関係だけでなく高齢関係の事業所からの相談も増えており、区内ケアプラザへの担当職員制による相談体制をより深め、支援体制を強化する。又、ケアマネ・ヘルパー事業所及び民生委員等に対し周知啓発活動を推進すると共に、出張相談会を行う。

■ 事業内容

1 センター一本体事業

- ・従来からのセンター事業は継続しつつ、センター内外での相談支援・生活支援等において、利用者・家族等のニーズや課題の抽出により力を入れ、アウトリーチを行いながら解決のための支援を行う。
- ・行政、関係機関、地域との連携により、支援の繋がりをより強化する。特に、ケアプラザとは、令和3年度から実施している担当職員制による相談支援体制を強化し、地域課題への取り組みを進める。
- ・8050問題、引きこもり等の家族（特に高齢）を含めた支援を障害分野だけでなく高齢分野の関係機関と連携し進めていくと共に、親なき後を見据えた成年後見も視野に入れた支援を行う。又、メンタルヘルスの不調を訴える人々には、予防的な視点のもと相談支援体制、相談窓口機能を強化、充実させる。
- ・嘱託医相談についても従来の利用者のみならず、ひきこもり、未受診の人へのアプローチも視野に入れた相談体制を作る。
- ・イベント等自主事業の実施を通じた当事者の仲間作りや地域との連携を深める。又、新型コロナウィルス禍におけるイベント等のあり方も見直していく
- ・家族会と共に勉強会、講演会、当事者発表会等を行い、家族支援を行う。又、家族会会員の高齢化に伴う家族支援力の低下に対する支援を行う。

- ・令和3年に開設20周年を迎える、地域での認知度も向上してきたが、改めて障害分野以外への普及啓発を推進する。
 - ・精神保健福祉士、看護学生等の実習受け入れを継続し、精神障害者に対する理解を深める場の提供と、利用者の交流の一環とする。又、実習依頼看護学校への当事者発表会等の実施により、障害者理解を深める。
- 2 自立生活アシスタント事業（自立生活援助事業）
- ・地域における単身生活の精神障害者に対し、訪問や相談により地域で安心して生活し、自分の生活を考えることを意識できるよう支援を行う。
 - ・家族と同居が多い地域性の中で、「8050問題」「親なき後」が今後増えてくると思われる所以、新たな課題を抽出し、支援につなげる。
 - ・事業展開に必要なサービス事業所等との連携強化及び新規開拓を行う。
 - ・関係機関等への事業の周知啓発を推進する。
- 3 退院サポート事業（地域移行、地域定着支援事業）
- ・精神病院入院者で退院可能な方に対し、医療機関との連携のもと、関係機関・地域と共に地域生活への移行及び定着に向けての支援を行う。
 - ・病院訪問による医療機関との連携を強化し、退院促進の協働活動・普及啓発を行うと共に、地域の精神科病院にアプローチを行う。
 - ・事業展開に必要なサービス事業所等との連携強化及び新規開拓を行う。
- 4 計画相談事業
- ・精神障害者が社会資源を活用し生活するまでの支援計画を作成し、モニタリングにより状況を把握し支援を行う。
 - ・地域の事業所との連携により、計画相談に対するセンターの役割を示し、依頼に対する引受けについて調整を検討する。
- 5 地域生活支援拠点事業、地域包括ケアシステム
- ・区福祉保健センター、基幹相談支援センターと連携し、社会資源を有機的につなぎ、障害のある方を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を目指す。
 - ・精神障害のある方が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう地域包括ケアシステムの一層の推進と関係機関等の充実を目指す。
- 6 人材育成、人材確保
- ・人材育成のため、法人として教育システム（キャリアラダー）の構築と階層別勉強会や研修会を実施すると共に、センター職員に対し研修等に参加しやすい環境の整備を行う。
 - ・人材確保について、職員や精神保健福祉士実習生の出身校へのアプローチを実施する。
- 7 個人情報保護、虐待防止・権利擁護への取り組み
- ・法人の「個人情報の保護に関する要綱」を遵守し、研修等を実施する。虐待防止・権利擁護に関しても研修を実施する。
- 8 感染症対策、防災対策、防犯対策
- ・新型コロナウィルス等の感染症対策について、職員各自の意識の向上と対策の実施について実技を含む研修を実施する。
 - ・防災対策について、継続した研修（図上訓練を含む）を実施すると共に、小菅ヶ谷地域ケアプラザと連携した対策を実施する。
 - ・防犯対策について、センター内への防犯機器の設置及び警察・消防との連携で研修等を実施する。

9 その他

- ・精神障害以外の関係機関（特に高齢分野）との連携強化により、8050問題や引きこもり等の地域課題への対応を強化する。
- ・精神障害者を採用している企業での障害者の相談体制の調査を行い、相談体制のない企業に対する体制作りや相談先としてのセンターの役割作りを行う。

■ 職員体制

- ・所長 1名：施設運営、管理全般等
- ・主任 1名：所長の補佐、各事業の統括
- ・常勤職員 4名：センター業務全般、関係機関・地域連携等
- ・非常勤職員 4名：センター業務全般、地域交流等
- ・アルバイト 2名：センター業務全般
- ・調理アルバイト 5名：夕食の調理全般
- ・嘱託医：精神科医師 2名：利用者、家族等の相談
- ・カウンセラー 1名：利用者、家族等の相談
- ・ボランティア 数名：イベント等のお手伝い

【資格保有者】

- ・精神保健福祉士：6名
- ・社会福祉士：6名
- ・介護福祉士：2名
- ・相談支援専門員：6名
- ・精神保健福祉士実習指導者：4名

令和4年度精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：栄区精神障害者生活支援センター

運営法人：社会福祉法人恵友会

【収入】

(単位:千円)

科 目	金額				内訳・説明等
	計	生活支援センター本体	退院サポート	自立支援アシスタント	
指定管理料	86,175	67,582	7,040	11,553	
法人負担金	0				
合 計	86,175	67,582	7,040	11,553	

【支出】

科 目	金額				左記「金額」のうち 法人負担金額	内訳・説明等
	計	生活支援センター本体	退院サポート	自立生活アシスタント		
人件費	64,762	47,469	6,520	10,773	0	
所長	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]		
常勤職員	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]		常勤職員5名
非常勤職員	14,005	11,871	666	1,468		非常勤職員4名
アルバイト	4,662	4,422	240	0		アルバイト2名
調理アルバイト	2,853	2,853	0	0		調理職員6名
嘱託医賃金	989	989	0	0		嘱託医3回/月 カウンセラー1回/月
法定福利費	7,728	5,395	859	1,474		健康保険・厚生年金他
退職給与引当金	936	594	129	213		中退金
福利厚生費	170	128	17	25		健康診断・インフルエンザ他
労務厚生費	60	60	0	0		ハマフレンド
施設管理費	7,553	7,553	0	0	0	
光熱水費	3,700	3,700	0	0		電気・ガス・水道
庁舎管理	3,453	3,453	0	0		うち非常通報設置(253)
修繕積立金	500	500	0	0		現在残高(1500)・執行計画別紙
入浴サービス等実費徴収額	-100	-100	0	0		入浴・洗濯・インターネット他
運営費	8,100	6,800	520	780	0	
旅 費	350	250	40	60		旅費交通費
消耗品費	600	450	60	90		事務用品他
印刷製本費	250	200	20	30		チラシ作成他
修繕費	1,500	1,500	0	0		執行計画別紙
通信運搬費	1,100	850	100	150		電話・ネット・切手他
賃借料	2,000	1,500	200	300		車両・PC・コピー機他リース
備品等購入費	500	500	0	0		防災・感染症対策備蓄品他
保険料	300	300	0	0		施設賠償保険
雑費	1,500	1,250	100	150		研修費・会費・HP改修費、 その他
本部繰入金	5,760	5,760	0	0		
合 計	86,175	67,582	7,040	11,553	0	